

事業番号	交付対象事業名	第2期かがみの創生総合戦略推進計画				担当部課名	総合政策室
2	メニュー例の分野	5				事業始期	令和4年7月
	政策5原則との関係	1	0			事業終期	令和7年3月

1. 事務事業の概要

事業の概要: 目的	事業の概要: 交付金を充当する経費内容
地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に基づく事業を行うため、企業に寄附を募る事業である。法人が認定地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生寄附活用事業(以下「寄附活用事業」という。)に関連する寄附を行った場合に、地方税法及び租税特別措置法で定めるところにより、当該法人の道府県民税、事業税及び市町村民税並びに法人税の課税について、課税の特例が適用される。	地方創生の取組(安定した雇用を創出する事業、子育て世代に選ばれる環境づくり事業、新しい人の流れをつくる事業、住み続けたい魅力あるまちをつくる事業)に賛同してくださる企業からの寄附。歳入を増やし地方創生の取り組みに活用する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	③対象数の推移	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度
ア 寄附企業	ア 企業件数	件	見込 実績			5 3	5 3
イ	イ		見込 実績				
ウ	ウ		見込 実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	④成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度
ア 寄附をしてくれる企業からの寄附額を増やす	ア 企業版ふるさと納税寄附額	円	目標 実績 達成率			2,000,000 3,250,000 162.5%	2,000,000
イ 企業版ふるさと納税について企業に知ってもらう	イ 企業からの相談件数	件	目標 実績 達成率			5 5 100.0%	5
ウ	ウ		目標 実績 達成率				

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1	一般	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
内訳	国庫支出金		県支出金		町債		その他特財		一般財源			合計
予算(千円)									390			390
決算(千円)									317			317
主な支出事業内容(予算)	印刷製本費				64千円	主な支出事業内容(決算)	印刷製本費					63千円
	旅費				316千円		旅費					249千円
	消耗品費				10千円		消耗品費					5千円

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因	②地方創生に対する事業効果
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値以上 <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 「企業版ふるさと納税」は、寄附を受ける自治体が財源とすると同時に企業側も社会的責任を果たすことができる制度である。計画認定後、半年程度ではあったが、3件の企業からの寄附をいただけた。そのうち、鏡野町出身者からの寄附が1件あった。県人会等でのトップセールスやホームページでの掲載など計画が認定されたことを周知できたため、寄附を頂けたものと思われる。	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった
③今後の課題解決のための改革改善の方法	
令和4年度に認定された地域再生計画は、「企業版ふるさと納税」の寄附を可能とする計画である。現在、本町では内閣府からデジタル田園都市国家構想交付金をうけ観光事業を実施しているが、「企業版ふるさと納税」寄附額が年額200万円を超過すると国からの支援が3年間から5年間へ延長される制度がある。交流人口の増加など、本町の抱える課題解決に向け、企業と町の双方にメリットがある企画の提案や情報発信の強化に努めていく必要がある。	
④評価委員会の意見	⑤戦略KPIに対する事業効果
地域再生計画のKPIが総合戦略のKPIと同一であることを踏まえると、直接の効果は明確ではないが、寄附受入れ実績や相談件数の達成度から判断すると、有効であったとの評価であると言える。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない